

新公益法人制度の概要

July 2025

In brief

近年、企業価値の持続的な向上や CSR の高度化を図る手段として、公益財団法人・公益社団法人といった公益法人を活用する企業が増えています。しかし、公益法人の設立および運営には、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(以下、「公益認定法」)をはじめとする関連法令に基づく厳格な規律が課されます。そのため、実際の運営においては高度な法的知識と細やかな実務対応が求められ、手続きや管理が複雑化する傾向があります。こうした状況等を踏まえ、民間主体による公益活動を一層促進するとともに、手続の効率化と透明性の向上を実現するべく、2025 年 4 月 1 日から公益法人制度が抜本的に改正されることとなりました。

今回の公益法人制度改革は、公益認定法の改正のみならず、公益信託制度の改正も予定されていますが、本ニュースレターでは、内閣府が公表している新公益法人制度説明資料(内閣府大臣官房公益法人行政担当室)¹等を基に改正後の新公益法人制度の主要な変更点を解説します。

In detail

1. 改正の背景

日本における公益法人は、約 9,700 法人が総勢 29 万人超の職員を擁し、寄附金・会費その他多様な民間資金を原資として、年間約 6 兆円規模の公益目的事業を執行するとともに、総資産約 31 兆円を管理運用するという、民間公益活動の中核的担い手として揺るぎない地位を確立しています。社会の成熟化に伴い、多元化・高度化するニーズに対し、行政だけでは十全に応えきれない領域を補完し得る「公」の機能を柔軟かつきめ細やかに提供する組織体として、公益法人に寄せられる期待はかつてないほど高まっています。かかる状況を踏まえ、公益法人が社会的課題の変容に迅速・機動的に適応し、継続的かつ発展的に公益事業を遂行できる制度的基盤を確固たるものとするのが急務となりました。

そこで、法人自らの経営戦略に則った事業展開を可能としつつ、財務規律の強化と公益認定等に関する行政手続の合理化を図ることを目的として、公益法人制度および公益信託制度の抜本的な見直しが行われ、2025 年 4 月 1 日(公益信託制度は 2026 年 4 月 1 日予定)を期して大幅改正が施行される運びとなりました。

¹ 新公益法人制度説明資料(内閣府大臣官房公益法人行政担当室)
<https://www.koeki-info.go.jp/commissions/documents/quu59tghky.pdf>

2. 主な改正点

新公益認定法は、民間公益活動の一層の活性化を期待し、組織の自主性を尊重しつつ、運営の信頼性を高める仕組みへと刷新する視点を取り入れています。具体的には、①財務規律の柔軟化・明確化、②行政手続きの簡素化・合理化、③自律的ガバナンスの充実と透明性の向上を三つの柱とする改正が実施されています。

①財務規律の柔軟化・明確化

項目	改正前	改正後
収支規律	収支相償。黒字は2年間で解消(過去の赤字と通算不可)。各公益目的事業単位でも判定	中期的収支均衡。黒字は5年間で解消(過去の赤字と通算可)。公益目的事業全体で収支均衡判定
積立資金	特定費用準備資金と資産取得資金が存在。目的ごとに資金を管理	公益目的事業について、特定費用準備資金と資産取得資金を統合し公益充実資金に。複数目的のための一つの資金として管理
財産保有制限	遊休財産規制。用途の定まっていない財産の保有は、当該事業年度の事業費が上限	使途不特定財産規制。上限を過去5年間の事業費平均額に見直し。別枠で「予備財産」の保有が可能
区分経理	一部の法人のみ区分経理が必須	原則全ての法人で区分経理

②行政手続きの簡素化・合理化

項目	改正前	改正後
欠格事由	認定取消しを受けた場合、その法人は、5年間公益認定を受けることができない	自発的な申請による認定取消の場合を、公益認定を受けることができない場合から除外
事業変更	事業を変更する場合、申請書記載事項の変更を伴うものは変更認定申請が必要	収益事業等の変更を届出化、公益目的事業の変更のうち「軽微な変更」の範囲を拡大し、届出化

③自律的ガバナンスの充実、透明性の向上

項目	改正前	改正後
各理事・各監事	特別利害関係(親族関係等)にある者が、理事・監事それぞれで3分の1を超えないこと	左記3分の1規制に加え、外部理事・監事を最低1名設置
理事-監事関係	定めなし	理事-監事間で特別利害関係がないこと
会計監査人	負債が50億円以上又は収益・費用・損失が1,000億円以上の場合に設置	負債が50億円以上又は収益・費用・損失が100億円以上の場合に設置
提出書類の開示	定期提出書類のうち、財産目録等については、法人・行政庁で請求があれば閲覧に供する	財産目録等(範囲を拡大)について、行政庁で公表(法人は引き続き請求があれば閲覧に供する)
開示情報の拡充	役員報酬の支給規程及び支給総額を開示	2,000万円を超える役員報酬についてその額・理由、海外送金・リスク軽減策の有無を、開示情報に追加

上記のうち、本ニュースレターにおいては、実務的に影響が多いと考えられる「外部理事・監事」、「中期的収支均衡」、「軽微な変更に係る行政手続きの簡素化」について解説いたします。

3. 外部理事／外部監事

法人運営が内輪の者だけで行われることによる法人の私物化を防止し、理事会運営の活性化等を図る観点から、理事及び監事に法人外部の人材を選任する「外部理事／監事」の要件が新たな基準として設けられました。

項目	改正前	改正後
認定基準	理事の1人以上が外部監事に該当	監事の1人以上が外部監事に該当
外部性の要件	当該法人・子法人の業務執行理事及び使用人でない者	当該法人・子法人の理事・使用人でない者
	過去10年間当該法人・子法人の業務執行理事・使用人でなかった者	過去10年間当該法人・子法人の理事・使用人でなかった者
	【公益社団法人の場合】 その社員でない者。社員が法人の場合、その役員・使用人でない者	
	【公益財団法人の場合】 その設立者でない者。設立者が法人の場合、その法人・子法人の役員・使用人でない者	
適用除外	小規模法人除外。小規模法人の定義は以下の通り。 収益:3,000万円未満 かつ 費用・損失:3,000万円未満	—
経過措置	法律の施行日に現に在任する全ての理事の任期が満了する日の翌日から適用	法律の施行日に現に在任する全ての監事の任期が満了する日の翌日から適用

改正前の公益認定法においても理事の「親族 1/3 要件」や「同一団体出身の 1/3 要件」があったことや相続税法のいわゆる「不当減少要件」、法人税法の「非営利徹底型の要件」にも同様の要件があったことから、公益財団・公益社団については当該要件を回避するように組織設計を行っていたケースが多く、本改正後の外部理事・監事要件についても自ずと充足されるものと考えられます。

改正後に注意すべき運営としては、外部性の要件として過去 10 年間に当該財団法人、社団法人の業務執行理事²でなかった者が求められていることから、例えば親族関係はなく、かつ同一団体の出身者でない場合であっても、当該財団法人の過去の代表理事のみで理事を構成している場合には、外部性の要件を充足しない可能性があります。その他、以下のようなケースは、今後、公益認定基準を満たさなくなるため留意が必要です。

- ・ 監事全員が元財団の理事・使用人である(過去 10 年間)
- ・ 監事に理事の配偶者や三親等内親族が就任している
- ・ 法人が設立者の場合で、その法人から 1 人、グループ法人 2 社から各 1 人ずつで合計 3 人の現職役員・使用人が理事に就任している
- ・ 法人が設立者の場合で、その法人から 1 人、グループ法人から 1 人ずつで合計 2 人の現役員や使用人が監事に就任している

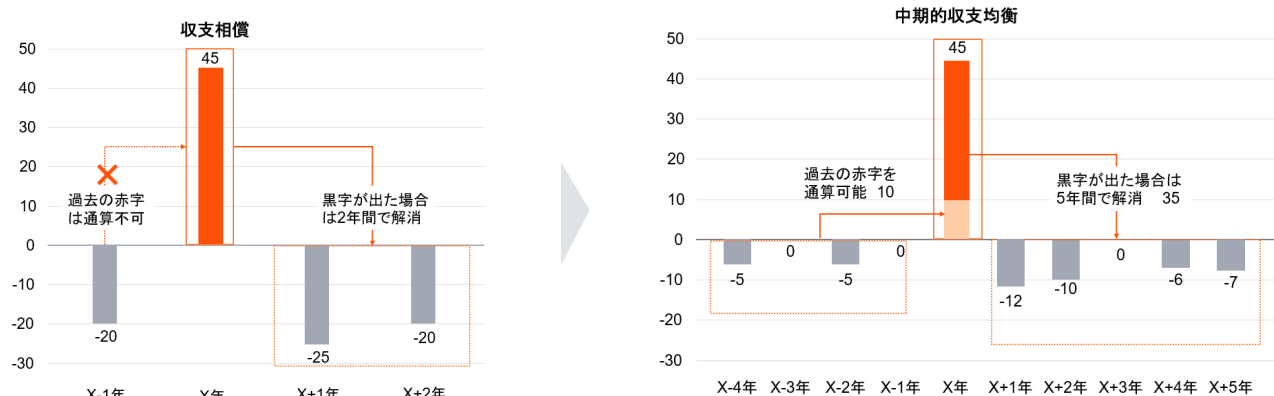
² 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 115 条

代表理事、代表理事以外の理事であって理事会の決議によって一般社団法人の業務を執行する理事として選定されたもの及び当該一般社団法人の業務を執行したその他の理事をいう

4. 中期的収支均衡

改正前の「収支相償制度」では、儲けてはいけない・ため込んではいけないという考え方がベースにあり、公益法人が将来の事業拡大や新たな公益活動に向けて資金を蓄積することが難しい状況でした。しかし、新公益制度における「中期的収支均衡制度」の導入により、収支の判定期間等が緩和され、公益目的事業で生じた黒字を将来の公益活動の拡大や発展に活用できるようになりました。

改正前の収支相償制度は、公益目的事業ごと及び公益目的事業全体の2段階でその年度の収入と費用を比較し、費用を超える収入(黒字)が発生した場合は2年以内に解消する必要がありました。また、過去の赤字との通算も認められていませんでした。改正後の中期的収支均衡制度は、公益目的事業全体の収入と費用を比較し、黒字が発生した場合は過去4年間の赤字と通算できるようになりました。さらに、通算してもなお黒字が残る場合は、5年以内に解消すればよいとされ、判定の単位・期間ともに緩和されています。



出所：新公益法人制度説明資料に基づき PwC 税理士法人作成

基本的には、今回の改正は要件の緩和を目的としているため、改正前の収支相償要件を満たしていれば、改正後の中期的収支均衡要件も自ずと充足することになります。

実務上留意すべき重要な点として、配当金や利息など金融資産から生じる収益について、改正前は指定正味財産から生じた果実たる配当金や利息なども指定正味財産に区分し、指定正味財産の用途の指定が解除されたとき、正味財産増減計算書において指定正味財産の部から一般正味財産の部の収益へ振り替えて、一般正味財産の部において費消する取り扱い(振替処理)が一般的でしたが、改正後はたとえその原資となる有価証券が指定純資産であったとしても、一般純資産区分の収益として取り扱われることとなります。

これにより、改正前は収支相償の対象外であった配当・利息収入も、中期的収支均衡の対象に含まれることとなりました。配当収入が多く公益事業に使い切れていなかった公益法人は、公益事業の拡大や新規事業の検討が求められることとなります。

なお、中期的収支均衡は2025年4月1日以降に開始する事業年度から適用されるため、それ以降に開始する事業年度の赤字から通算が可能となり、旧制度下での黒字については従来通り2年以内の解消が求められます。

5. 軽微な変更に係る行政手続きの簡素化

改正前より、公益法人の事業等に係る軽微な変更については変更届出でよいこととされておりましたが、軽微な変更の範囲が不明瞭で、結果的に変更認定申請が必要な場合も多く、事業内容の変更に際して時間を要していました。

そこで改正により、申請書の簡素化、軽微な変更の明確化を行い、事業運営については公益法人に任せることで、これまでのような事前の一律チェックから、事後の重点的なチェックへと運用の見直しが行われました。

具体的には、変更届出が必要となる範囲が 4 項目に拡大されました。改正前と比較して 2 項目が新たに届出の対象となります。

改正前	改正後
<ul style="list-style-type: none">行政庁の変更が生じないもの申請書の記載事項の変更を伴わないもの	<ul style="list-style-type: none">行政庁の変更が生じないもの申請書の記載事項の変更を伴わないもの事業の一部廃止、統合、再編等収益事業等の内容の変更

上記の中で最も判断が難しいのは「申請書の記載事項の変更」です。従来、申請書に記載すべき事項は不明確かつ詳細であったため、「申請書の記載事項の変更」と一口に言っても、それが変更認定を要するものなのか、あるいは単なる変更届出で足りるのか、その判断は困難でした。改正により、申請書に記載すべき事項が明確化され、多くの公益法人において申請書の記載内容が簡素化され、例えば、以下のような運用上の変化が生じます。

- 根幹事業に付随する事業であっても、事業区分が異なる場合には事業区分の追加として変更認定が必要でしたが、改正後は根幹事業自体に変更がない場合には、変更認定・変更届出のいずれも不要となります。
- 申請書に事業規模を詳細に記載していたため、事業規模の拡大時には変更届出が必要でしたが、改正後は、申請書に事業規模の詳細を記載しない運用となるため、事業規模の拡大があっても変更届出は不要となります。

その一方で、申請書で簡素化された内容については、今後、每期提出する事業計画書や事業報告書において、より詳細に記載する運用へと変更される点は留意する必要があります。既存の公益法人の実務的な対応については、既存の公益法人は従来の詳細な記載の申請書を提出していますが、新しい申請書様式への切り替えは、今後の変更認定申請の機会に行えばよく、切り替えの期限は設けられていません。また、詳細な記載をした申請書の内容を変更する場合でも、事業区分ごとの事業の特性及び内容に照らし以下のような場合には、事業計画書等への記載を前提として、変更届出で足りることとなります。

- 付随的事业の追加または変更
- 支給対象者等を拡大・縮小する変更
- 選考に係る質の確保についてチェックポイントに係る説明事項に実質的な変更がないことが明らかな変更

つまり、すでに簡素化された申請書を提出している公益法人が付随事業を追加したり支給対象を拡大したりする際は変更認定・変更届出のいずれも不要であるところ、現行の公益法人は原則的には変更届出が必要となる点は留意が必要です。なお、現行の公益法人であっても、公益目的事業の変更等の事象により、変更認定を行い簡素化した申請書を提出している場合には、変更届出は不要となります。

The takeaway

新公益法人制度は、経営の自由度を高めながらも、自律的なガバナンスの強化を目指して設計されています。そのため、公益財団法人および公益社団法人の運営に関しても、より柔軟性を持たせる方向で数多くの改正が行われています。一方で、実務の現場では注意すべきポイントも多く存在するため、実務担当者は最新の改正内容をしっかりと把握しておくことが不可欠です。

Let's talk

より詳しい情報、または個別案件への取り組みにつきましては、当法人の貴社担当者もしくは下記までお問い合わせください。

PwC 税理士法人

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1 丁目 2 番 1 号 Otemachi One タワー

Email: jp_tax_pr-mbx@pwc.com

www.pwc.com/jp/tax

パートナー

望月 文太

パートナー

山内 良

ディレクター

田中 宏樹

マネージャー

山下 七子

パートナー

深田 かおり

パートナー

佐々木 真美

シニアマネージャー

齋藤 大志

パートナー

林 雄高

パートナー

塩谷 洋子

シニアマネージャー

西尾 結

過去のニュースレターのご案内

[過去のニューレターを読む](#)

ニュースレター配信のご案内

PwC Japan グループでは、会計基準や税制、法令等に関するニュースレターを発行しております。

[配信を登録する](#)

e-learningのご案内

PwC 税理士法人は「Tax Academy」を開設し、国際税務領域の人材育成支援を目的とした e-learning コンテンツを 2022 年 10 月より配信しています。

「Tax Academy」のシリーズ講座は、日本企業が海外に事業展開する際に事前に検討すべき論点を網羅しているほか、当法人の国際税務領域における豊富な実務経験や、PwC グローバルネットワークを通じて得た知見を生かすことで広範囲な専門分野をカバーしています。各コースを通じて、国際税務を基礎から体系的に学びたい方や、企業の税務部門担当として国際税務の知識を身に付けてスキルアップしたい方をサポートします。

詳細は以下をご参照ください。

[お申し込み・詳細](#)

PwC 税理士法人は、企業税務、国際タックス、M&A 税務、税務業務のデジタルトランスフォーメーション(DX)などを含む幅広い分野の税務コンサルティングにおいて、PwC グローバルネットワークと連携しながら、ワンストップでサービスを提供しています。国内外のプロフェッショナルの知見と経験を結集し、企業のビジネスパートナーとして重要な経営課題解決を包括的にサポートします。

PwC は、クライアントが複雑性を競争優位性へと転換できるよう、信頼の構築と変革を支援します。私たちは、テクノロジーを駆使し、人材を重視したネットワークとして、世界 149 カ国に 370,000 人以上のスタッフを擁しています。監査・保証、税務・法務、アドバイザリーサービスなど、多岐にわたる分野で、クライアントが変革の推進力を生み出し、加速し、維持できるよう支援します。詳細は www.pwc.com をご覧ください。

本書は概略的な内容を紹介する目的のみで作成していますので、プロフェッショナルによるコンサルティングの代替となるものではありません。

© 2025 PwC Tax Japan. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.